

# 地方創生を目指す桜の聖母短期大学の取組

西 内 みなみ

## The Efforts of Sakura no Seibo Junior College aimed at Regional Creation

Minami Nishiuchi

### Abstract

Higher education institutions, not only those serving traditional students entering at the age of 18 but also those responding to the varied needs of students of diverse age groups, are facing the era of declining births and aging. Through recurrent education in the centennial of their lives, higher education is expected to become the “common foundation of knowledge” for all generations.

It is necessary for higher education institutions to go beyond the role of higher education, to become the core of the local community, to play the role of bases for platforms of knowledge, and to restructure the new role of Japan to create the future of the region from now on.

In this paper the researcher will address the needs of these times and local communities, aim for regional creation, and describe the efforts of Sakura no Seibo Junior College as a higher education institution contributing to the region.

**Key words** : recurrent education, industry-government-academia cooperation, platform, regional revitalization, regional contribution

### はじめに

2017年、日本人の平均寿命は男性80.75歳、女性は86.99歳で過去最高を更新した。平均寿命とは、死亡率が今後変わらないと仮定し、その年に生まれた0歳児があと何年生きられるかを表している。学生の年齢で、後、何年ぐらい生きられるかを調べたところ、69.29年、約70年間だった。

ところが、今、この「死亡率が今後変わらない」という仮定が崩れつつある。イギリスのリンダ・グラットン『LIFE SHIFT ライフシフト 100年時代の人生戦略』によれば、平均寿命は、10年ごとに2～3年ずつ伸びている。21世紀生まれの学生は、100歳まで生きる確率がかなり高いと言われている。

この本では、18歳の学生がいまの自分をどう見るかではなく、70歳、80歳、100歳になった学生が、いまの自分をどう見るのかを考えて欲しいと問いかけている。いま、学生がくだそうとしている決断は、未来の自分の評価に耐えられるかどうかを、この本は問いかけている。<sup>1</sup>

さらに、地方からの人口流出がこのまま続くと、「若年女性（20～39歳）」が2040年までに50%以上減少する市町村が896（全体の49.8%）になると推計される。これらの市町村は、いくら出生率が上がっても将来的には消滅する恐れが高いとされている。

他方、産業・社会構造が資本集約型から知識集約型にシフトしつつある。あらゆる産業分野でデータ活用による高付加価値が進むことにより、地方のポテンシャルを引き出す可能性がある。

地方創生が実現すべき社会は、「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」である。

都市に出なければ教育機関や働く場所がないということではなく、生まれ育った地域で、個人の価値観を尊重して生活し、その地域を豊かなものにしていくための、継続的な営みができる社会の実現が期待されている。

その時、高等教育は新たな使命を担っていく。

18歳で入学する伝統的な学生だけでなく、多様な年齢層の学生の多様なニーズに応える人生百年時代におけるリカレント教育を通じ、高等教育があらゆる世代のための「知識の共通基盤」となることを期待されている。

高等教育機関が高等教育という役割を越えて、地域社会の核となり、知識基盤のプラットフォームという役割を担い、日本のこれから、地域のこれからを創るという新たな役割を再構築していくことが必要とされる。

ここでは、こうした時代と地域のニーズに応え、地方創生を目指し、地域貢献する高等教育機関としての桜の聖母短期大学の取組について述べる。

## 1. リカレント教育の重要性<sup>ii</sup>

### ① リカレント教育とは

学長職に就いて2年半が過ぎようとしている。当て職で様々な会議に出させて頂く機会が増えたが、出席者のうち男性が圧倒的に多数を占めている。ジェンダーギャップ指数144カ国中114位の国であることを痛感する。日本女性の政治経済分野への参画は、世界の動きに圧倒的に遅れをとっている。女性リーダーの輩出は、これまで通りの働き方や選抜方法では困難だ。具体的なビジョンを持って、独創的な女性リーダー育成を長期的な視野を持って展開していかなければならない。そこにも女性労働者や雇用者に対するリカレント教育の必要性を感じる。

また、人生100年時代といわれ、私たちは、長期化するセカンドライフを意識して生活して来ただろうか。退職後の20年、30年、もしかしたら40年をどう生きるかというプランを持って定年を迎えている人はどのぐらいいるのか。セカンドライフは、事前にしっかりと準備した人ほど、充実した毎日をおくることができると言われている。

人生100年時代には地域社会に開かれた大学が必要とされている。少子高齢化と人口減少に伴い、急速な変化をしている地域の課題は、現代社会における人類の課題である。生活の場である地域は、様々な学問分野にとって最良の学びの場を提供してくれる。大学の教職員や学生が、地域を研究や学びの場としている。

地域の課題や地域資源を市民と共に洗い出し、課題解決の手立てを市民と共に共創する。地域の行政や企業も加わり、産官学の協働体制で取り組む。それぞれが互いの立場や違いを尊重し、お互いに学び合いながら、協働して役割分担する。それぞれの持つ情報を共有し、協働による相乗効果を発揮するように牽引することも、大学の役割である。地域の課題解決に大学が積極的に取り組むことは、地域の人々が学び合い、つながり合う事に大学が貢献することにもなる。この労働と教育の場を共有する大学の取組も、「リカレント教育」に位置づけられる。

「リカレント教育」は、1970年代の初め、OECD教育調査団の報告書『日本の教育政策』に収められた、委員の一人、ヨハン・ガルツングの小論文で紹介された。この時期すでに、ヨーロッパの一部の国では、人生周期で、教育期と労働期の間の行き来が自由になる「教育のリカレント化」が急進展し始めていた。1975年にはOECDから『リカレント教育』という刊行物が出され、当時の文部省から翻訳も出ている。そして、今から30年以上も前、日本政府・文部科学省も教育のリカレント化を、政策課題として高らかにうたい上げた。

ところが、OECD作成の最新の国際比較によれば、高等教育機関への入学年齢で25歳以上の学生の比率が、加盟国平均の21%に対して、日本は1%にも満たない。なぜ、日本では、教育の生涯学習化・リカレント化が進まなかったのか。確かに、大学が18歳人口にこだわったことにもよる。しかし、もう一つの原因は、多くの企業が「新卒採用主

義」にこだわり続けていることにある。今度こそ、官民学が連携し、教育期と労働期間の行き来が自由になる、教育と学習の生涯化・リカレント化を可能にする政策を期待する。<sup>iii</sup>

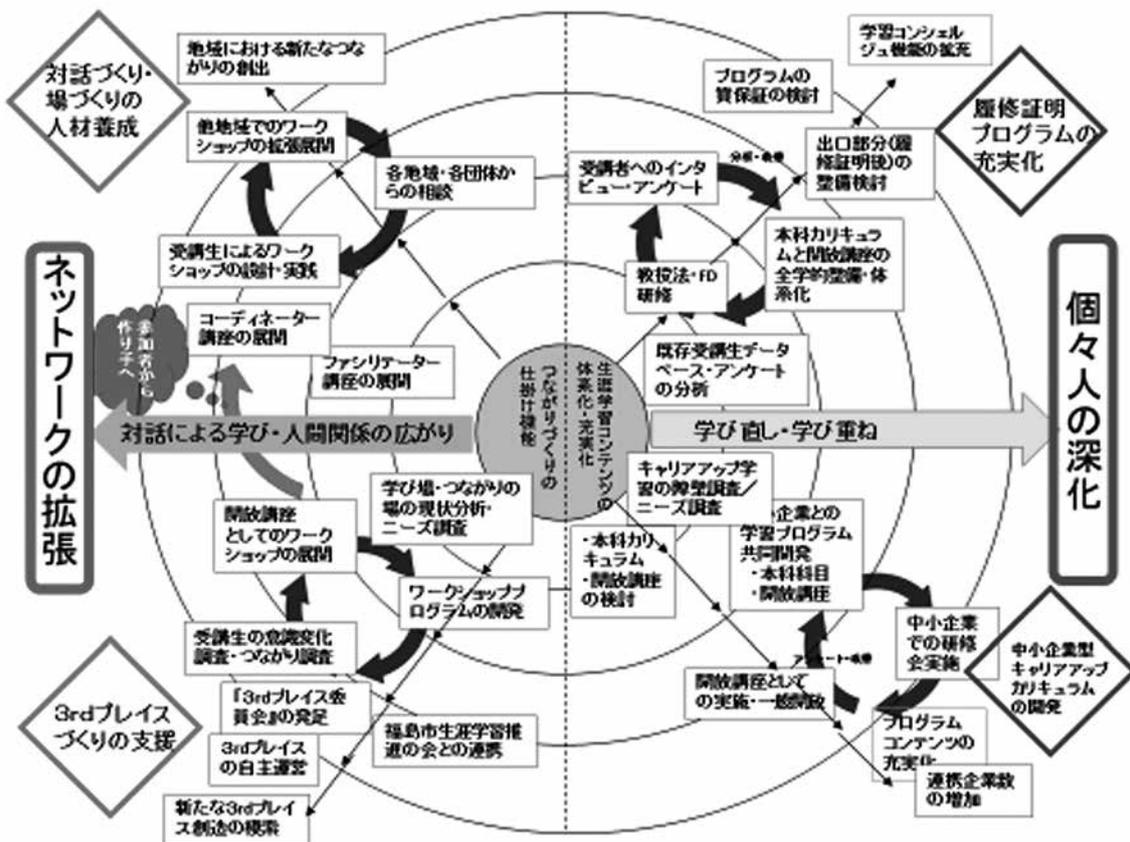
② 本学の取組 大学研究ブランディング事業

桜の聖母短期大学（以下 本学）では、平成30年度に文部科学省へ申請した「大学研究ブランディング事業」として、「生涯学習支援から考える地域における短期大学機能の拡充研究～『人生100年時代』にむけて小さな短大が地域に開くということ～」に取り組んでいる。

本事業は、本学の地域における生涯学習推進の拠点化ビジョンに基づくものである。本学生涯学習センターをプラットフォームとして、地域における学習のホーム機能、情報発信機能、コーディネート機能を発揮し、多様な学習機会の創出と学び場をネットワーク化して創造する人材育成を実践的に研究するものである。

この研究によって、生涯学習プログラムの体系化・充実化が進み、社会人の学び直しの深化と学び場の拡張が期待できる。地域社会に対するリカレント教育の提供である。

その概念図を、本学の三瓶千香子<sup>iv</sup> 地域連携及び生涯学習センター長が下記のように描いた。



この事業説明の中で三瓶は、以下のように述べている。

「本事業の研究は、地域における知の拠点（プラットフォーム）として生涯学習推進・支援を牽引できる短期大学になるために行う。

生涯学習とは、それぞれの人間がもっている可能性の最大限の発現であり、生きがいのある人生の獲得といった自己実現（self-realization）を求めるための学習活動である。短期大学の魅力は、地域に密着し、地域の知的ニーズに

柔軟に寄り添うことができる点である。地域が必要とする人材を育て若い活力を地域へ輩出することも短大の使命であるが、地域で学び直したい人々を受け入れ、生きがいある人材を追究する場の提供に努めることも短大の使命である。

文部科学省が2018年6月に発表した『人づくり革命基本構想案』においても、学び直しやリカレント教育に関しては、人づくり革命のみならず生産性革命を推進する上での鍵であると位置づけしている。職業従事者に限らず、セカンドステージをまさに生きようとしている高齢者にとっても、あるいは明確な知への目的意識をもっていない人々にとっても、キャリアアップ・キャリアチェンジにつながるさまざまな生涯学習プログラムを開発し、発信することは、自らのライフキャリアオーナーシップ支援に非常に重要である。これらのことは、多様な知的資本を持ち、地域密着型の高等教育機関である短期大学だからこそできることと確信する。」

今年度は、この事業における「履修証明プログラム」がすでに稼働し、前期4名、後期5名の社会人の方々が短大生と共に授業を履修している。この社会人の方々の存在によって、学生も、また、授業者も様々な影響を受けている。多様化を求められている高等教育機関において、その多様性を学生と共に享受する教育課程のあり方が、今、問われている。

## 2. 福島市産官学連携プラットフォームの構築

### ① 福島市の現状と課題

福島市においては、急激な少子高齢化の問題や若者流出の問題、さらには地域活性化などへの取組が重要な課題となっている。福島市内にある高等教育機関においては、原発事故による風評被害と18歳人口減少に加え、首都圏をはじめとする市外への進学による影響により、福島市内の私立大学及び私立短期大学の入学者数の推移は、次のとおりである。

原発事故前の2010年度577名、2012年度405名、2014年度375名、2016年度381名、2018年度365名と、市内の私立大学及び私立短期大学は学生数減少という深刻な問題に直面している。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別人口（2013年3月推計：同調査2018年推計は福島県においては全県での推計のみ実施のため旧データを使用）」より、2000年を基準として、15歳～19歳の人口が5年後の20歳～24歳になった時の人口推移を比較し、若者流出の状況を見ると以下の結果となった。

2000年から5年刻みで比較すると、2005年では1,885人減少（△10.26%）、2010年では2005年比2,543人減少（△15.53%）、2015年では2010年比1,333人の減少（△9.01%）と、ここ15年間で、20歳から24歳までの若者が5,761人減少している。

また、福島市内の大学・短期大学における学びの分野は、国公立と私立を合わせると多様な分野を提供しているように見えるが、私立だけで見ると分野の重複が多く、受験生にとって選択肢が多いとは言えない。このことによる市外への高等教育機関への進学が若者流出のひとつの要因となっている。

さらに、先に述べた、20歳から24歳までの人口減少のもう一つの要因はUターン就職の減少である。就職情報会社マイナビによる調査「2019年度卒者の出身県へのUターン就職を希望する割合」では、2019年度卒の全国平均は33.8%で、前年度調査比1.9ポイント減少している。東北地方の平均は31%である。このように市外へ流出した若者の大多数は戻ってきていないのが現状でもある。

これらの要因により、福島市における18歳人口の流出（市外への高等教育機関への進学）に歯止めがかからず、やがては生産年齢人口減少へとつながり、市内にある産業界等にとっては人員不足による機能不全、ひいては市内の産業衰退という問題に至ることが明らかである。

また、福島市の老年人口（65歳以上）の推移を見ると、2000年では54,314人で、人口割合は18.2%であったが、

2015年では、80,252人で、人口割合が27.7%となっている。この15年の間に、65歳以上の人口が25,938人増加という急激な高齢化が進んでいる。

さらに、福島市においては、保育士不足によって県内一の待機児童数を抱えているという問題もある。これら福島市の問題は、今、高等教育機関に求められている課題でもあり、次の6つに整理することができる。

- (ア) 若者の流出による学生数の減少への対応
- (イ) 福島市内高等教育機関同士が連携した事業（FD・SD、IR等）の拡大の必要
- (ウ) 地方創生の中心的役割を担う人財像の明確化（産業界が求める人財像と大学等が育成する人財像のマッチング）
- (エ) 福島市内の中小企業における大卒者採用という雇用ニーズの創出
- (オ) 人生100年時代を迎え高等教育機関に求められている社会人の「学び直し」の機会の提供
- (カ) 保育士不足の要因である保育士の早期離職を抑制するキャリア教育と支援の在り方の検討

福島市のこれらの課題と高等教育機関が抱える課題への取組は、特に小規模の高等教育機関の多い福島市においては、単独の機関だけで取組むことは困難である。

さらに、福島市内の国立・公立・私立大学・短期大学が一つにまとまることで、総合大学並の分野を網羅することができる。大学・短期大学へ進学する高校生にとって、多様な学びが選択できるプラットフォーム形成は進学先として魅力的になるだろう。

市内の各大学・短期大学、福島市、福島商工会議所、福島県中小企業家同友会福島地区、地元企業等がプラットフォームを形成し、それぞれが持っている知的・人的・物的資産を相互活用できる体制づくりが必要である。とりわけ「地（知）の拠点」である大学・短大の役割として、大学・短期大学の活性化と教育環境の充実を図ることによって、地域の活性化に寄与することができる。

## ② 福島市産官学連携プラットフォーム構築と包括的な連携に関する協定の締結

平成30年8月27日、桜の聖母短期大学において、福島市産官学連携プラットフォームを構築し、各機関の連携と協力による地方創生及びお互いの発展のため、「福島市産官学連携プラットフォーム構築と包括的な連携に関する協定」を締結した。

この協定は、構成機関の密接な連携と協力により、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、地方創生の中心的役割を担う「人財」育成と、地域の活性化に取り組むとともに、住みよいまちづくりに寄与することを目的とする。

構成機関は、次の8機関である。

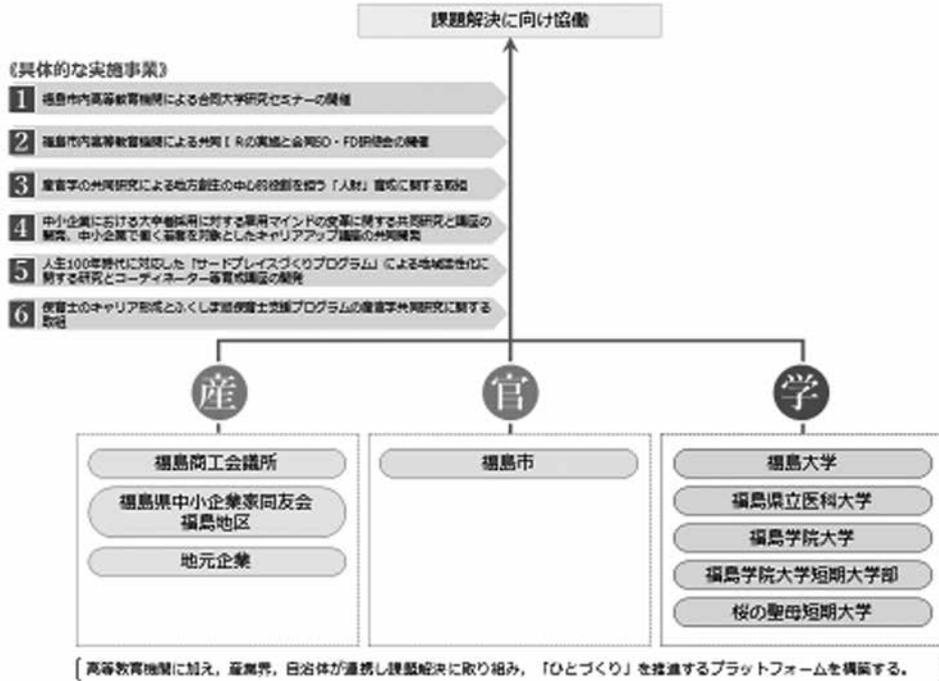
福島市、福島商工会議所、福島県中小企業家同友会福島地区、福島大学、福島県立医科大学、福島学院大学、福島学院大学短期大学部、桜の聖母短期大学。

福島市、福島商工会議所、福島県中小企業家同友会福島地区からは物的・財的支援と、福島大学、福島県立医科大学からは知的・人的・施設活用等の物的支援をいただき、福島学院大学・短期大学部、桜の聖母短期大学の身の丈に合った形で取組を実施していく。

地域の課題を大学の課題として捉え、産官学が連携して取り組む事業だ。具体的な事業内容は、「人財の育成」、「待機児童の問題」、「若者定着」、「雇用創出・中心街の活性化」、「社会人の学び直し」、「市内の高等教育機関の連携」、「学生数の確保」である。大学の第三の使命でもある「地域貢献」による「地方創生」を具現化する事が、その大きな目標である。

福島市産官学プラットフォーム中長期計画の「連携体制図」と「具体的な実施事業」、また、中長期計画における「課題と背景」「連携体制」「展開する取組」「最重点目標」を示す。

## 福島市産官学連携プラットフォーム中長期計画 連携体制図

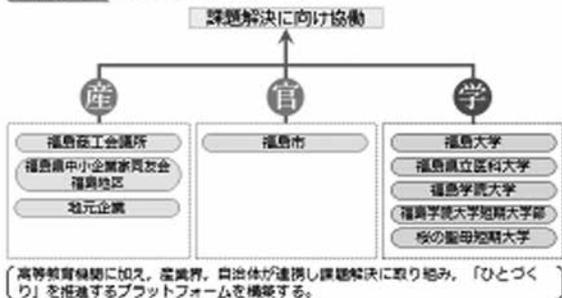


## 福島市産官学連携プラットフォーム中長期計画

### 課題と背景 解決しようとしている課題

- 1 福島市内高等教育機関における若者流出による学生数の減少
- 2 福島市内高等教育機関が連携（FD・SD、IR等）した事業の拡大の必要がある。
- 3 福島市における地方創生の中心的役割を担う人材像の明確化（産業界が求める人材像と大学等が育成する人材像とのマッチング）。
- 4 福島市内の中小企業における大卒者採用という雇用ニーズの創出。
- 5 人生100年時代の高齢者の学び直しへのニーズへの対応と活躍の場が確保できていない。
- 6 保育士不足解決の要因である保育士の早期離職に対するキャリア教育と支援の在り方。

### 連携体制 課題解決のための組織体制のイメージ



### 重点目標 課題解決で得られる成果の整理等

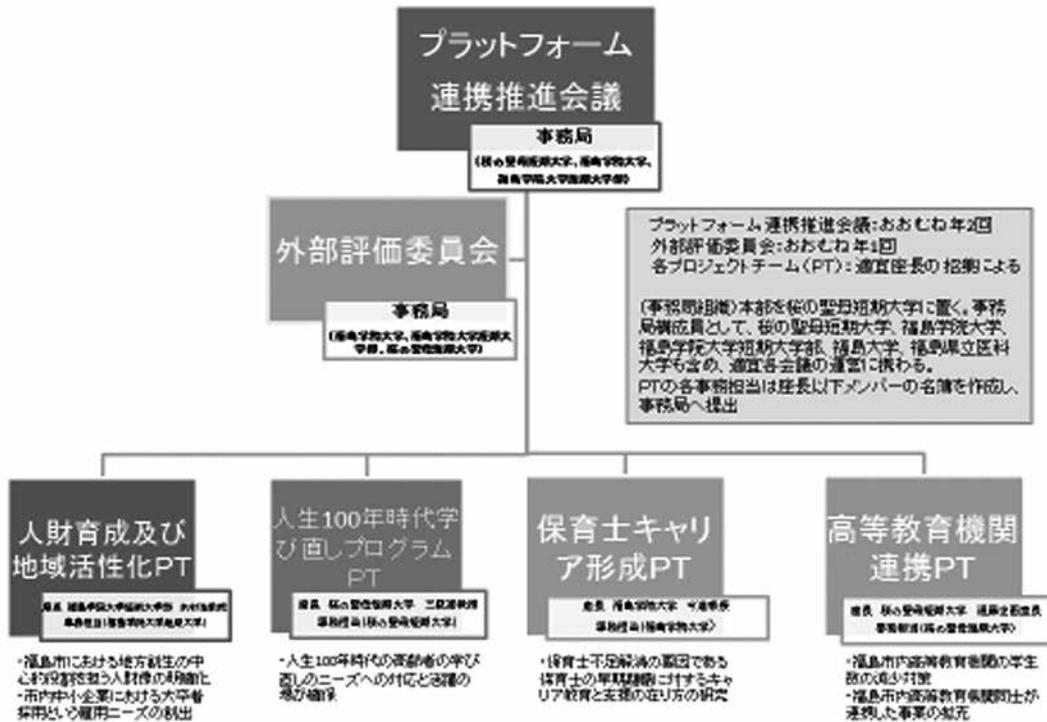
- 1 福島市内の高等教育機関の入学者数の増  
【目標値】 毎年度 若者流出比10%増を目指す
- 2 福島市内高等教育機関による共同IRと合同FD・SD研究会の開催  
【目標値】 保育士の空位埋めアンケート実施、毎年研究会FD・SD研究会を1回開催する
- 3 産官学との共同研究の成果を活かした共同授業の企画と開設  
【目標値】 福島で必要とされる人材像を明確にした共同授業を1講座開設する
- 4 若者定着と経営者の雇用マインド変革とキャリアアップに関する共同研究と講座開設  
【目標値】 雇用マインド変革に関する共同研究と調査開発と論文、受講者20人を目指す
- 5 高齢者がいきいきと活躍するための講座を企画・開催し場の創出  
【目標値】 毎年1講座を開催し、学生、受講者数20人以上を目指す
- 6 保育士の離職率の低さと保育士支援プログラムに関する共同研究  
【目標値】 共同研究の成果、ふくしま若保士支援プログラムによる離職率ゼロを目指す

### 展開する取組 課題解決のための具体的な取組

- 1 福島市内高等教育機関による合同大学研究セミナーの開催
- 2 福島市内高等教育機関による共同IRの実施と合同FD・SD研究会の開催
- 3 産官学の共同研究による地方創生の中心的役割を担う「人材」育成に関する取組
- 4 中小企業における大卒者採用に対する雇用マインドの変革に関する共同研究と調査の開展、中小企業で働く若者を対象としたキャリアアップ講座の共同開発
- 5 人生100年時代に対応した「サードプレイスづくりプログラム」による地域活性化に関する研究とコーディネーター等育成講座の開発
- 6 保育士のキャリア形成とふくしま若保士支援プログラムの産官学共同研究に関する取組

さらに、「会議及び事務局体制」と「4つのプロジェクト」を示す。

## 会議及び事務局体制について(平成30年度～)



この取組において、桜の聖母短期大学は、その強みを明確にしていく。短期であること、少人数教育であること、地域でのアクセスの良さ、高齢者も含めた生涯学習を通じた地域貢献ができることも、強みである。自県内入学率・就職率ともに7割を上回る地方の進学機会の確保という重要な役割を持ち、女子学生の教育を充実させ、幅広い教養を踏まえて、職業又は實際生活に必要な能力を育成する教育を実施する。

桜の聖母短期大学は、「愛と奉仕に生きる良き社会人の育成」という建学の精神のもと、個人の価値観を尊重する社会の実現に向けて、この地域連携プラットフォームによって地方創生に貢献する人財を育成していく。

## 文 献

- i リンダ・グラットン/アンドリュー・スコット. LIFE SHIFT 人生100年時代の人生戦略. 東洋経済新報社, 2016.
- ii 塩見 みず枝. 人生100年時代とリカレント教育. 現代の高等教育. 2018, No.604, p.58-61
- iii 天野 郁夫. リカレント教育論再び. 現代の高等教育. 2017, No.596, p.2-3
- iv 三瓶千香子. 小さな短大が地域に開くということ——桜の聖母短期大学. 上杉考寛/香川正弘/河村能夫編. 大学はコミュニティの知の拠点となれるか. ミネルヴァ書房, 2016, p.153-166